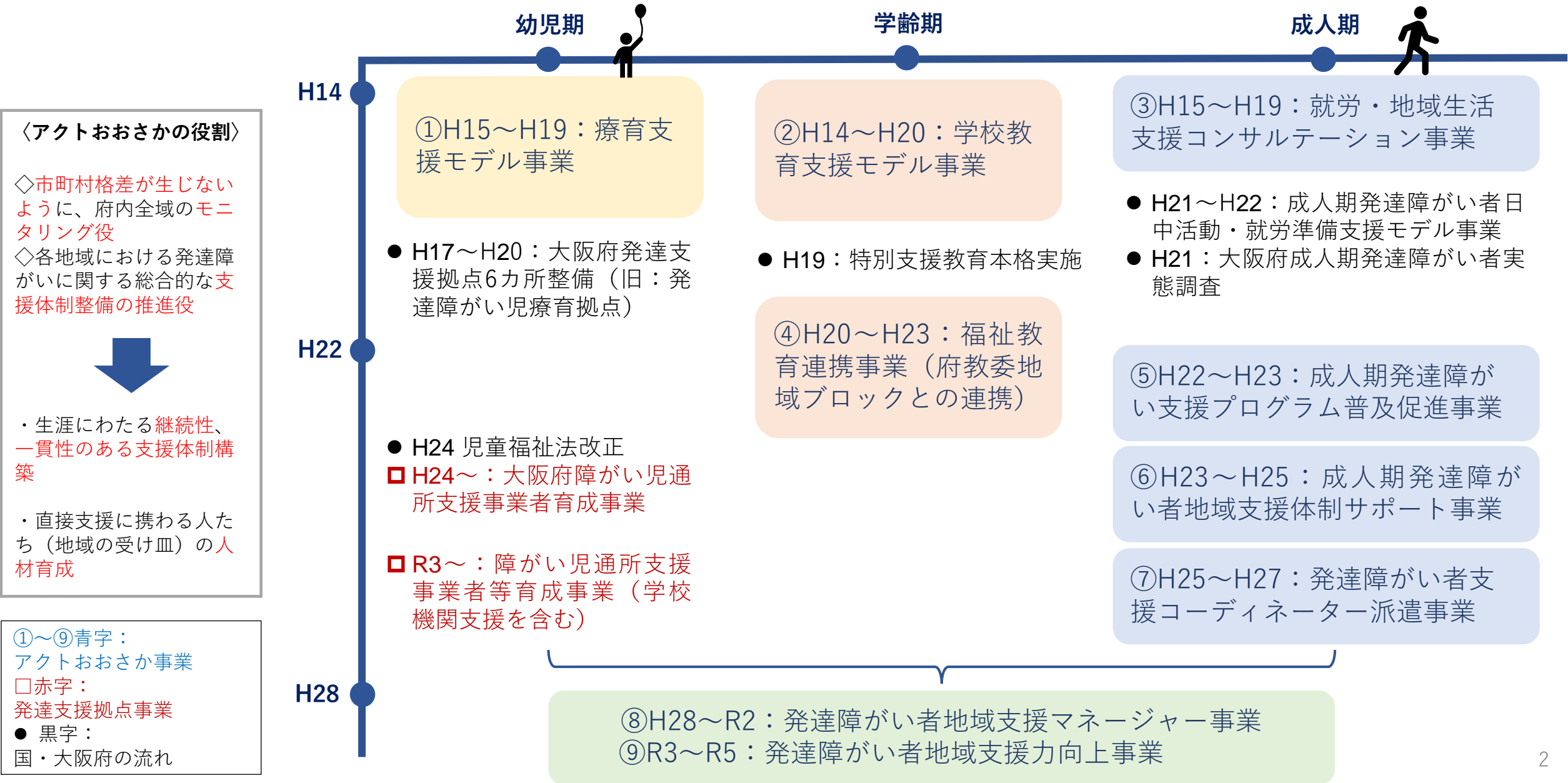


発達障がい者地域支援力向上事業

大阪府発達障がい者支援センター
アクトおおさか





〈アクトおおさかの役割〉

◇市町村格差が生じないように、府内全域のモニタリング役

◇各地域における発達障がいに関する総合的な支援体制整備の推進役

↓

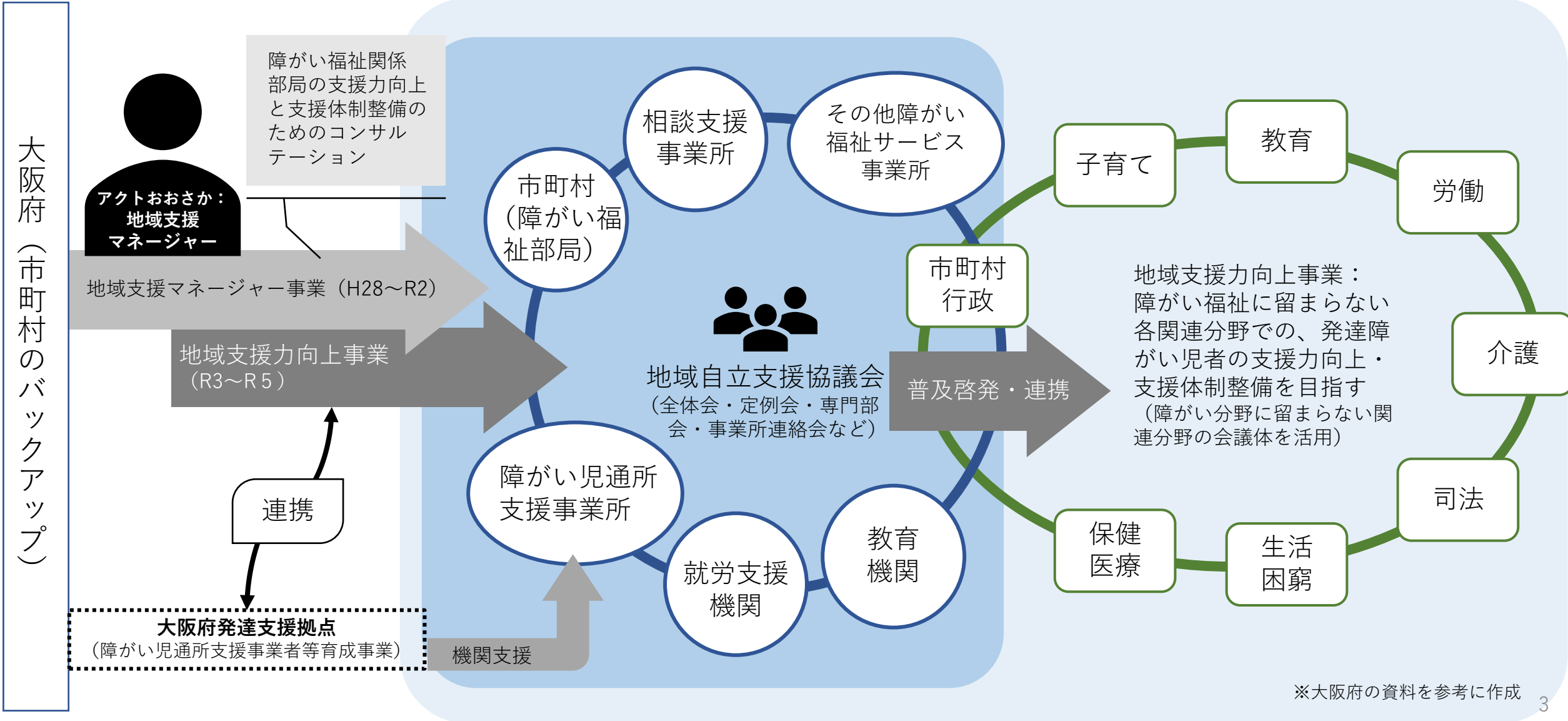
- ・生涯にわたる継続性、一貫性のある支援体制構築
- ・直接支援に携わる人たち（地域の受け皿）の人材育成

①～⑨青字：アクトおおさか事業

□赤字：発達支援拠点事業

●黒字：国・大阪府の流れ

地域支援マネージャー事業から地域支援力向上事業へ



活用例

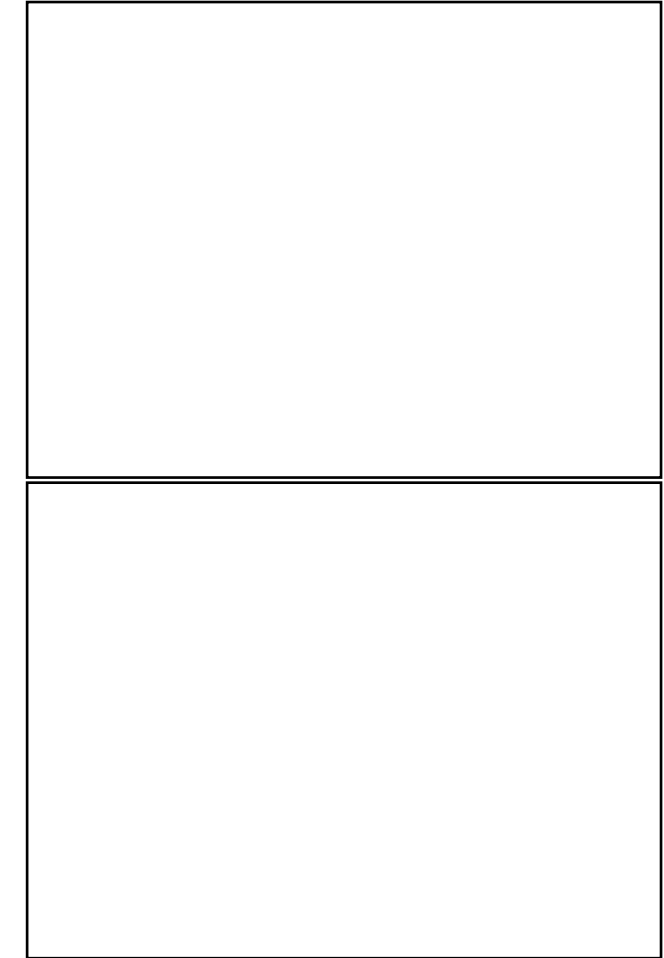
● A市（人口：12万人）

ニーズや目的：自立支援協議会の中で発達障がい児者支援についての地域課題を抽出し、根拠に基づき整理した上で、今後A市において発達障がい児者支援の向上に向けての取組みを考える際のきっかけづくりにしたい。

実施内容：自立支援協議会を通してQ-SACCSを活用した地域アセスメントを実施し、A市版Q-SACCSを作成。途切れない支援体制づくりのためには、「つなぎ」の機能が重要になることを共有。

成果&感想：

- 市の発達障がい児者支援の資源が一枚で分かる支援マップが完成した。支援機関が困った時の助けになり、相談者にも情報提供しやすくなる。
- 成人期の課題としては、相談員やケアマネの知識不足、連携不足（医療と相談員、計画と基幹、相談とケアマネ等々）が挙げられた。本人ではなく周囲が困っているケースへの対応（見守りを含める）、ご本人と支援者等とのニーズのすり合わせも課題。
- Q-SACCSを引き続き活用し、各部会で課題を継続的に検討するシステムをつくるのが大切。課題に対する取組みの優先順位を決める際の1つの根拠にもなる。



※サブ協議会でQ-SACCSを実施している様子

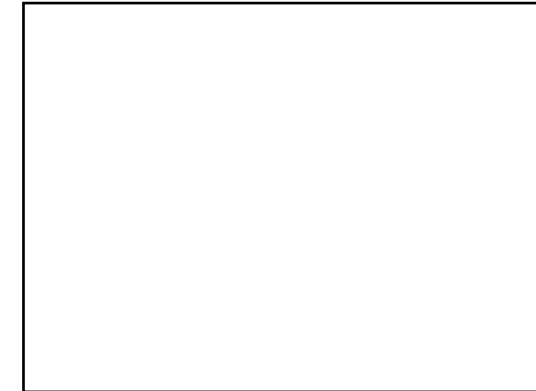
● B市（人口：14万人）

ニーズや目的：子どもを取り巻く支援者が同じ方向を向いてサポートできる様に共通認識を持つこと、また連携の場づくりを行うこと

実施内容：連携のためには、共通言語となる見えない発達障がいの特性を支援者が共通理解しておくことの大切さを共有した上で、B市では初めての試みとなる、福祉事業所の支援者と小学校・中学校の支援学級の先生と、保育園・幼稚園の先生との合同研修を開催。連続研修では、基礎講座と架空事例のグループ検討や、ペアレント・メンターのお話を聞いて印象に残ったキーワードを元にしたグループディスカッションを実施。

成果&感想：

- メンターの実体験の話はイメージがしやすく保護者の想いがよく分かった。親や生徒の気持ちを置き去りにしない様に日々の支援に活かしたい。
- 教育／保育／福祉の連携不足がある。現場からも定期的な開催を希望する声が多く挙がった。教師もこの様な場で悩みを共有でき、励まされた。通常学級の担任も参加できるように輪を広げていきたい。
- 初めて市内で発達障がいの特化した合同研修が実施できた。人材育成と連携の場をいかに継続していけるかが今後の課題。



※福祉教育合同研修の様子

● C市（人口：28万人）

ニーズや目的：サポートファイルの改訂に伴い、市内で更に普及・推進していくための助言がほしい

実施内容：自立支援協議会のプロジェクト会議において、①途切れない支援体制や移行期支援の重要性、②サポートファイルを実際の支援に活かすために必要となる知識、③家族支援などについてアクトおおさかと発達支援拠点（こども発達支援センターwill）より講義。

成果&感想：一時的なものではなく、乳幼児期～高齢期まで生涯に渡って必要なものであり、1人1人の異なる特性に応じた根拠ある支援をするためには、情報の引継ぎを含め、関係機関間の連携が大切だと改めて理解した／サポートファイルの活用が継続するようにシステムを作ることが必要。

● D市（人口：5万人）

ニーズや目的：相談員のスキルアップ

実施内容：相談支援部会において、①基礎講座、②家族支援（ペアレント・メンターの体験談）、③Q-SACCSを活用した地域アセスメント等を実施。

成果&感想：現場でコミュニケーションの特性に合わせた関わりを実践した等、早速学んだことを日頃の支援に活かしているという声がある反面、まだまだ支援で悩んでいる支援者が多いことも分かった。特に小さな市は自前で人材育成をすることが難しいため、引き続き府のサポートが必要。

発達障がい者地域支援力向上事業から見えてきた コンサルテーション事業の視点

① 各市町村の現状と課題整理が大切

地域によってそれぞれが抱える課題やニーズは異なるため、課題やニーズに応じた事業内容の提案を行う必要性がある。

② 市町村規模に応じたコンサルテーションで効果的に支援

- 小規模町村には頻度と介入度の高いアウトリーチ型の自治体支援が継続的に必要
- 小規模市は地域差が大きいため、地域事情や課題に応じたより柔軟な介入方法が求められる
- 中核市は専門機関が一定あるという強みを活用し、地域の支援者に対して人材育成ができる様な中核的支援者や事業所の育成を中心に行っていく等、側面的に支援することが必要

ニーズに応じた様々な取組み例（補足資料）

ニーズ・目的	実施内容
障がい特性の理解を深め、支援者同士が共通言語を持つ	<p>発達障がいの基礎講座：発達障がいの特性、特性に合わせた支援方法、発達障がいのある方の権利擁護等についての講義</p> <p>疑似体験：発達障がいのある方の見え方や感じ方等について疑似体験するためのプログラム</p>
見えない障がい特性に気づき、個別に合わせた支援方法を考える	<p>気づきのためのワーク：架空事例等を通して、発達障がいの特性への気づきを深めるためのグループワーク</p> <p>行動の背景を知るワーク：架空事例等を通して、冰山モデルで言動の背景をアセスメントする練習をグループワークで行う</p> <p>事例検討会</p>
自分たちの地域の現状や課題を知る	地域診断ツール（Q-SACCS）を活用した地域アセスメントの実施（現状の把握や課題整理など）
家族支援の充実	ペアレント・メンターのお話（ ペアレント・メンター事業 との連動）

地域の現状と課題の整理が重要 (補足資料)

地域アセスメント

- 複数名で、行政と事業所の共同や（官民共同）、多課間で（例：子どもと大人）、整理すると、より地域事情が明らかになりやすい
- うまく機能しているところと、課題が残るところを整理することで、発達障がい児者支援の充実に向けて、次に必要なことがみえてくる

発達障害の地域支援システムの簡易構造評価

Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders (Q-SACCS)

■Q-SACCS(青:事業化できている、赤:明確化が課題、緑:機能強化が課題)

(併記名) (人口:人)	0~3歳	継続的 インター フェイス (引き継ぎ) 5W1H	4~6歳	継続的 インター フェイス (引き継ぎ) 5W1H	7~15歳	継続的 インター フェイス (引き継ぎ) 5W1H	16~18歳	継続的 インター フェイス (引き継ぎ) 5W1H	19~35歳	継続的 インター フェイス (引き継ぎ) 5W1H	36歳~
レベルI (毎日) 日常生活 水準											
共時的 インター フェイス (情報共有、 紹介等) 5W1H											
レベルII (定期的) 専門療育的 支援											
共時的 インター フェイス (情報共有、 紹介等) 5W1H											
レベルIII 医療的支援	●●病院 <内・外>	・継続・	●●病院 <内・外>	・継続・	●●病院 <内・外>	・継続・	●●病院 <内・外>	・継続・	●●病院 <内・外>	・継続・	●●病院 <内・外>

*事業の全てを自治体職員で実施○、一部の機能を外部に委託△、全てを外部に委託□、を記入下さい。

出典：地域特性に応じた発達障害児の多領域連携における支援体制整備に向けた研究

③ 支援ニーズの多様化・複雑化に伴い、機関間・多分野間の連携やネットワーク構築が必要不可欠

発達障がい児者の支援ニーズは多種多様で、地域の支援者は専門的な助言を受けづらく孤軍奮闘していることが多い。1支援者や1事業所で抱え込むのではなく、地域全体として対応することが大切になり、顔と顔の見える関係づくりや、連携のシステムづくりが必要。

→発達障がいの「見えない障がい特性」が共通言語になり、その特性に気づける視点を持つことや理解することが、連携の土台になる。発達障がいの基礎理解が最重要。

④ 特性理解とアセスメントに基づいた支援（環境調整の視点も含めた）を行える人材の育成が重要

地域の支援者の人材育成において、事業所単位のコンサルテーション（点のコンサル）のみでは、支援者の異動や退職でスキルが積み上がりにくい。一方、地域自立支援協議会等へのコンサルテーション（面へのコンサル）のみでは、人材育成を行える対象者が広く浅くなる分、現場への般化が難しい。

→発達障がいの視点を軸に、点と面のコンサルの両輪で市町村をサポートすることでより効果的になる

⑤ 既存のスキームを活用し、システムに落とし込む働きかけが大切

生涯にわたり一貫性と継続性のある適切な支援が保障されるためには、自立支援協議会の部会やネットワーク会議など既存のスキームを活用し、支援が途切れのないためのシステムを作ることが必要。

→既存のネットワークや人材、社会資源などの強みを活かす等、地域事情に即した人材育成のための研修体制や連携システムの整備を進めていくことが大切。システムづくりをするためには、まず地域の現状を知るために地域課題の整理を組織的に行っておく必要がある。

⑥ ライフステージを通じた予防的視点を共有

早期の気づきや支援介入があることで、結果的に“大人になってから困る人が少ない地域づくり”につながる。

- 児発C、障害児相談支援、放デイなどの支援者の人材育成（発達支援6拠点との協働）
- 他機関・他課間連携：子どもの支援機関と成人の支援機関がお互いを知ること／子どもの担当課と成人の担当課との連携／教育と福祉の連携

⑦ 持続可能なサポート体制のニーズが高い

- 活用市町村数は、R3年4 ⇒ R4年6 ⇒ R5年9（実10、延19）と、毎年増えておりニーズは高い。
- 一度活用した市町村が継続活用を希望する割合は100%で、市町村の満足度は高く、また定期的・継続的なアクトおおさかのバックアップを必要としている。
- なお、同じ圏域にある他市の活用事例を参考にして事業活用を希望する市町村が増える等、好事例の発信に効果があったと考えられる。



**発達障がいのある人が身近な地域で安心して暮らし続けるために
ライフステージを通じた切れ目のない支援を目指して**